



データで読み解くこれからの信用金庫経営（1）店舗 — 店舗数以上に減少が進む店舗窓口の利用 —

ポイント

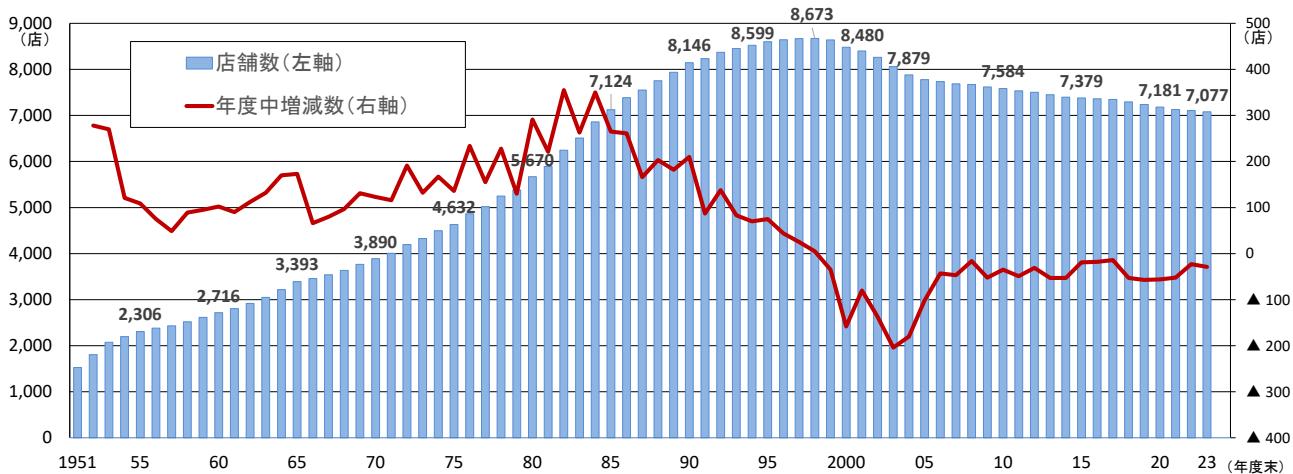
- 2024年3月末の全国254信用金庫の店舗数の合計は、7,077店舗となった。23年3月末の7,106店舗から29店舗、0.4%減少した。
- 地区別にみると、03年度末までは、合併後の店舗統廃合が進んだ近畿、関東、中国、東京地区などで減少率が大きかった。一方、近年は、全国計の減少率が縮小している。
- 最近は、店舗数の減少以上に、店舗窓口の利用者が大きく減少している。今後も、インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及等を背景に、従来の店舗運営を前提とした場合の店舗「稼働率」の低下が続くことが見込まれる。

1. 2024年3月末までの店舗数の長期推移

2024年3月末の全国254信用金庫の店舗数の合計は、7,077店舗となった。23年3月末の7,106店舗から29店舗、0.4%減少した。店舗数が最も多かった1998年度末の8,673店舗と比べると、18.4%減と約2割減少したことになる(図表1)。90年代後半から00年代前半にかけては、信用金庫の合併に伴う店舗再編から100店舗以上減少する年度もあったが、最近は22年度で23店舗、23年度で29店舗と減少幅は小さくなっている。

23年度中の店舗数の増減を信用金庫別にみると、19金庫で店舗を減らしており、8金庫で店舗を増やしている。全信用金庫の合計では25年連続で店舗数が減少しているが、信用金庫の約9割は23年度中に店舗数(店舗内店舗を考慮していない)を維持した。

(図表1) 信用金庫の店舗数と増減数の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 地区別の店舗数

店舗数がピークだった98年度末以降について、5年毎の店舗数と5年間の増減率の推移を地区別にみると、03年度末までは、合併後の店舗統廃合が進んだ近畿、関東、中国、東京地区などで減少率が大きかった(図表2)。一方、近年は、全国計の減少率が2%台にまで縮小している。地区別では、最近5年間は、北陸、四国、東北などで減少率が比較的大きくなっている。

(図表2) 地区別の店舗数の推移(5年毎)

	1998年度末	増減率	2003年度末	増減率	2008年度末	増減率	2013年度末	増減率	2018年度末	増減率	2023年度末	増減率
北海道	557	△ 0.1	547	△ 1.7	529	△ 3.2	512	△ 3.2	497	△ 2.9	492	△ 1.0
東北	543	2.4	541	△ 0.3	511	△ 5.5	488	△ 4.5	472	△ 3.2	436	△ 7.6
東京	1,143	△ 0.7	1,048	△ 8.3	953	△ 9.0	933	△ 2.0	933	0.0	912	△ 2.2
関東	1,691	6.4	1,513	△ 10.5	1,416	△ 6.4	1,381	△ 2.4	1,344	△ 2.6	1,323	△ 1.5
北陸	386	△ 0.2	373	△ 3.3	356	△ 4.5	316	△ 11.2	276	△ 12.6	242	△ 12.3
東海	1,405	6.4	1,402	△ 0.2	1,381	△ 1.4	1,370	△ 0.7	1,368	△ 0.1	1,335	△ 2.4
近畿	1,419	0.4	1,220	△ 14.0	1,205	△ 1.2	1,211	0.4	1,200	△ 0.9	1,186	△ 1.1
中国	616	2.3	560	△ 9.0	526	△ 6.0	486	△ 7.6	472	△ 2.8	454	△ 3.8
四国	227	0.4	217	△ 4.4	212	△ 2.3	207	△ 2.3	202	△ 2.4	186	△ 7.9
九州北部	271	△ 0.7	251	△ 7.3	219	△ 12.7	210	△ 4.1	200	△ 4.7	197	△ 1.5
南九州	389	2.6	366	△ 5.9	344	△ 6.0	318	△ 7.5	310	△ 2.5	294	△ 5.1
全国	8,673	2.5	8,059	△ 7.0	7,671	△ 4.8	7,451	△ 2.8	7,294	△ 2.1	7,077	△ 2.9

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 増減率は、5年間の増減率

3. 店舗窓口利用の減少

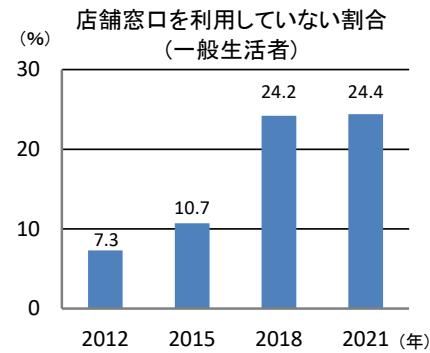
最近は、信用金庫の店舗数の減少以上に、金融機関の店舗窓口の利用者が大きく減少している。

個人(一般生活者)に対するアンケート調査結果によると、信用金庫や銀行など金融機関の店舗窓口を「利用していない」とする回答割合が、12年の7.3%から18年以降は24%台にまで高まっている(図表3)。インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及等を背景に、約4分の1の個人が店舗窓口を利用していないと回答している。加えて、同調査では、店舗窓口の利用頻度について最も回答割合が高い選択肢が21年調査では「半年に1回未満」(31.3%)となるなど、利用頻度の低下も示されている。

今後も、店舗の数の減少以上に、店舗窓口の利用者減少や利用頻度低下が続くことで、従来の店舗運営を前提とした場合の店舗「稼働率」の低下が続くことが見込まれる。

次号では、こうした利用ニーズの変化に対応した店舗機能の再編を取り上げる。

(図表3) 店舗窓口利用の減少



(備考) 全銀協「よりよい銀行づくりのためのアンケート」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。